

九州・沖縄地区の 「ゼロゼロ融資後倒産」、 集計開始から累計 399 件

集計開始後、初めて前年を下回る

九州・沖縄「ゼロゼロ融資後倒産」動向調査（2025 年）



本件照会先

石倉 達也（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）」を受けていたものの倒産した「ゼロゼロ融資後倒産」は、九州・沖縄地区で 2025 年に 82 件判明した。前年（120 件）から、38 件減少し、集計開始以来、初めて前年を下回った。2020 年 7 月に初めて倒産が確認されて以降の累計は 399 件となった。物価高や人手不足などの経営リスクを抱えるなか、「金利のある世界」に戻り、「ゼロゼロ融資後倒産」のリスクは引き続き高水準で推移するとみられる。

帝国データバンク福岡支店は、法的整理（倒産）となった企業のうち、政府系金融機関および民間金融機関による「実質無利子・無担保融資（通称：ゼロゼロ融資）」を受けたことが判明した倒産企業について調査・分析を行った

集計開始：2000 年 7 月

集計期間：2025 年 12 月 31 日まで

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

九州・沖縄地区 2025 年は 82 件判明、初の減少

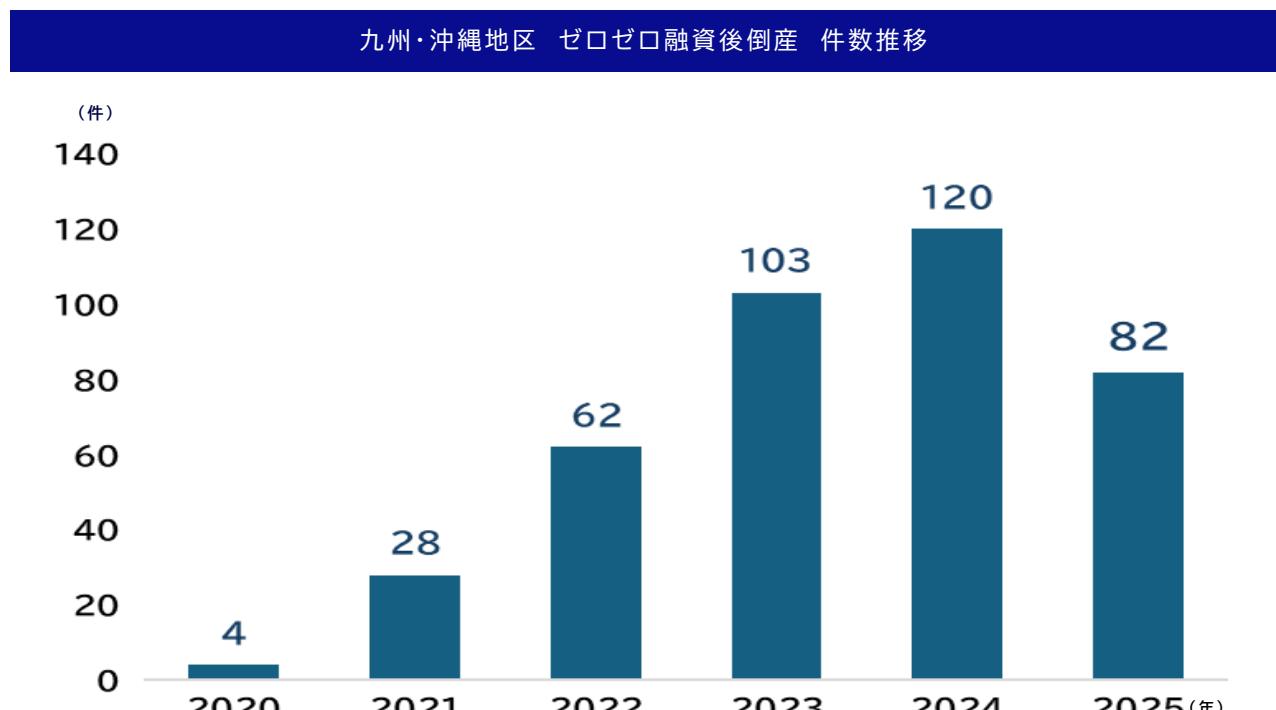
「実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)を受けていたものの倒産した「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」(負債 1,000 万円以上、法的整理)は、2025 年(1-12 月)に 82 件判明した。集計開始以来、初めて前年(120 件)を下回り、減少に転じた。2020 年 7 月に初めて倒産が確認されて以降の約 5 年間の累計は 399 件となった。

2025 年の倒産を業種別でみると、『小売業』が 21 件(前年 25 件)で最多となり、『サービス業』が 17 件(同 22 件)、『建設業』が 15 件(同 25 件)で続いた。『小売業』では「飲食料品小売」が 6 件、「飲食店」が 3 件、『製造業』では「食料品・飼料・飲料製造」が 2 件、『卸売業』でも「飲食料品卸売」が 2 件となるなど、飲食関連で目立った。このほか、『サービス業』では「広告・調査・情報サービス」が 7 件となった。

2025 年の倒産を負債額別にみると、「1 億円以上 5 億円未満」が 38 件(構成比 46.3%)で最多、「5,000 万円未満」が 24 件(同 29.3%)で続いた。2025 年の全体の倒産では、負債「5,000 万円未満」を中心に倒産が発生したが、ゼロゼロ融資などで増加した金融債務の返済が進まず、新たに資金を借り入れることが難しくなり破綻した企業が目立った。

コロナ禍での大規模な資金繰り支援によって、2021 年の九州・沖縄地区の倒産件数は 458 件と歴史的低水準を記録し、「ゼロゼロ融資」は倒産の抑制効果を発揮したといえる。

しかし、支援によって業績が回復に至らないなど、倒産の先送りを招くケースも少なくない。さらに、日本銀行の政策金利引き上げにより「金利のある世界」に戻ったことで、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。また、2023 年 1 月に制度が開始した「コロナ借換保証」は、8 割が 2 年以内の元本据え置き期間としている。同制度の返済が始まっている企業も存在するなか、物価高や人手不足、価格転嫁難などの経営リスクを抱え、借入金の返済原資の確保に苦しむ企業も少なくない。このため、「ゼロゼロ融資後倒産」のリスクは引き続き高水準で推移することが見込まれる。



【注】「倒産」：負債 1,000 万円以上の法的整理